

平成 15 年度牧野組合調査 調査結果の概要



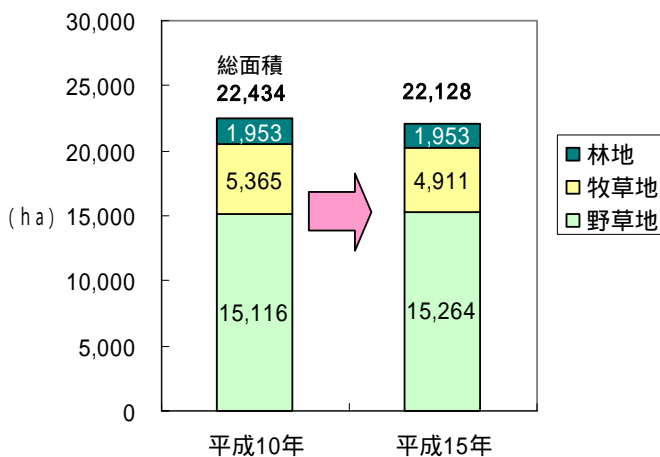
阿蘇の草原は千年の昔から人の手によって維持されてきました。現在、その役割を担っている阿蘇郡内の牧野組合を対象に、牧野利用や組合の状況、今後の維持管理や支援活動に対するご意向などをお聞きするアンケート調査を行いました。以下、調査結果の概要を報告いたします。

環境省自然保護局九州地区自然保護事務所

1. 牧野と牧野組合の状況 - ここ5年間の変化

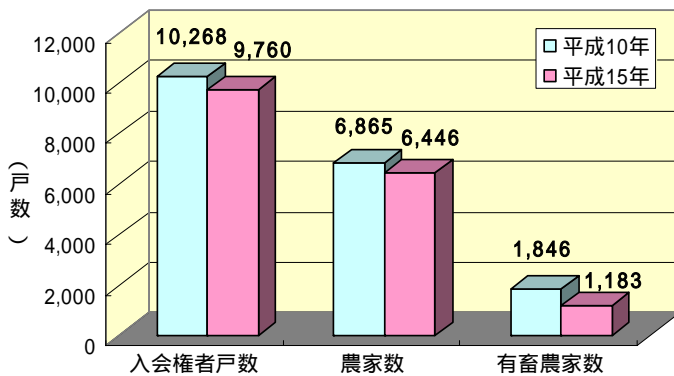
- 平成 10 年から 5 年間で、牧野面積は微減。
- 牧草地は 8 % 減少し、野草地は微増。

牧野面積の変化



- 平成 10 年から 5 年間で入会権者は 5 % 減少し、有畜農家は 36 % 減少。
- 組合単位でも有畜農家が大幅減の組合が多く、現状維持・増加のところは少なくなっています。

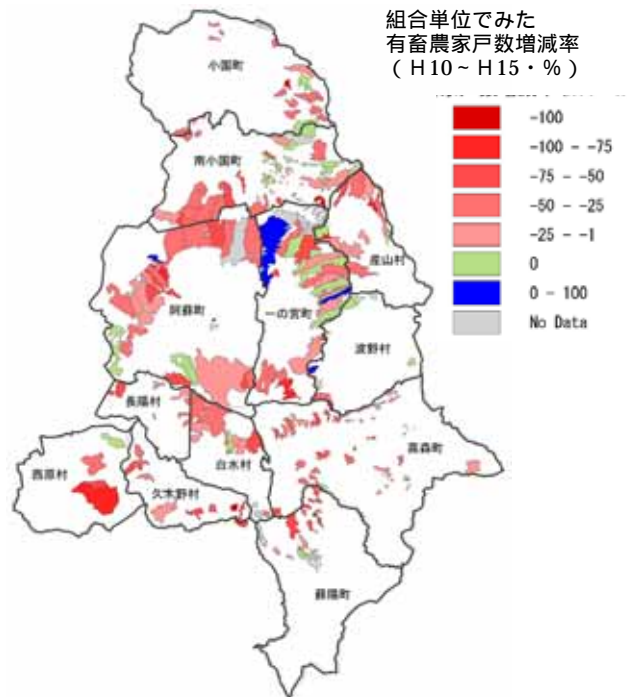
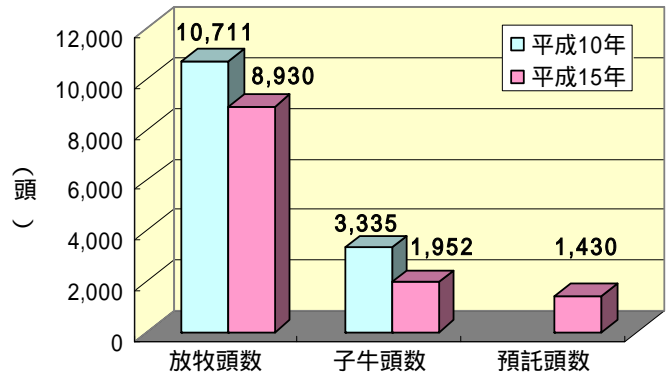
入会権者戸数、農家数、有畜農家数の変化



注) 平成 10 年の数値は (財) 阿蘇グリーンストック調査による。

- 平成 10 年から 5 年間で放牧頭数は約 1,800 頭 (17%) 減少。預託放牧頭数は全体の 16%。

放牧頭数の変化

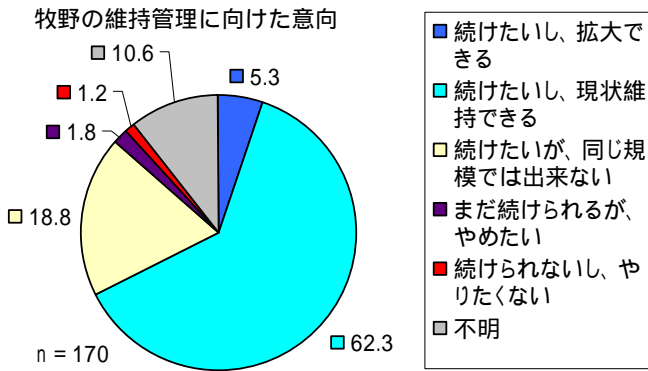


ここ 5 年間で牧野の面積はさほど減っていませんが、放牧頭数は大幅に減っています。その背景として、特に有畜農家戸数の減少が目立ちます。有畜農家では高齢化が進み、後継者がいる農家も限られることから、今後、どう畜産業を受け継いでいくのか、草原再生の観点からみても大きな課題です。

2. 牧野の維持管理に対する意向

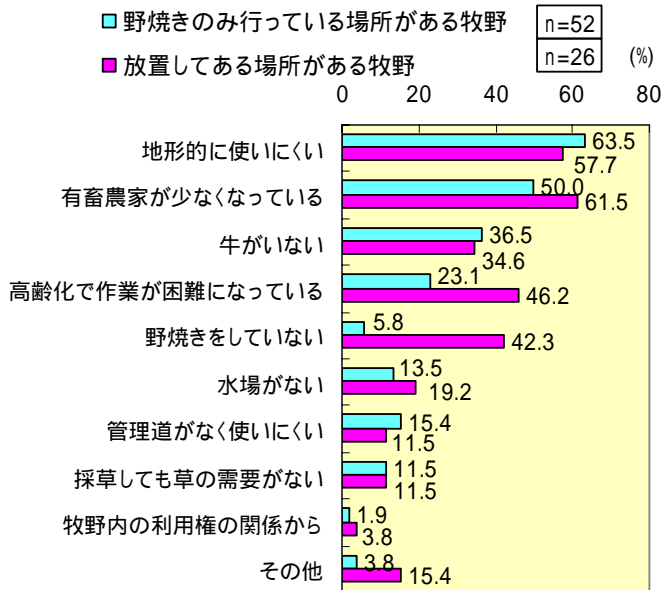
- 維持管理の継続意向は高いが、規模を縮小せざるを得ないとする牧野組合も2割弱。

- 「利用していない牧野」がある組合は4割強。
- 「利用していない牧野」の面積は全体の1割強。

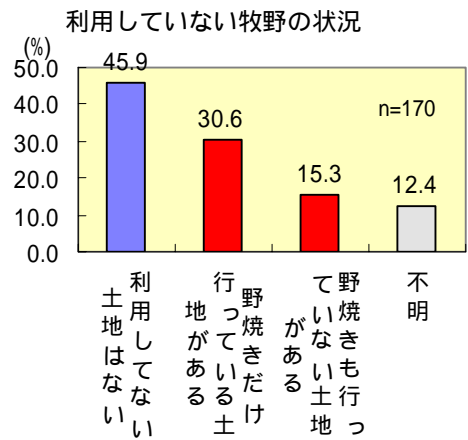
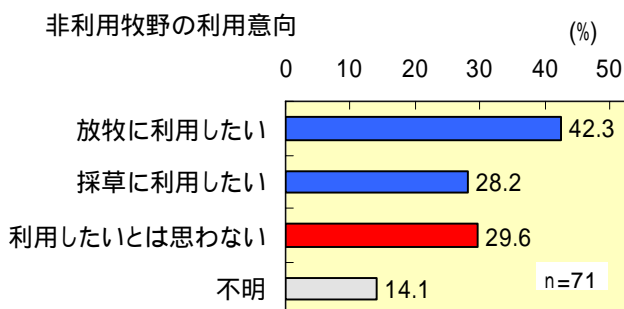


- 利用放棄の理由で大きいのは「地形条件」と「有畜農家の減少」。

牧野を利用していない理由

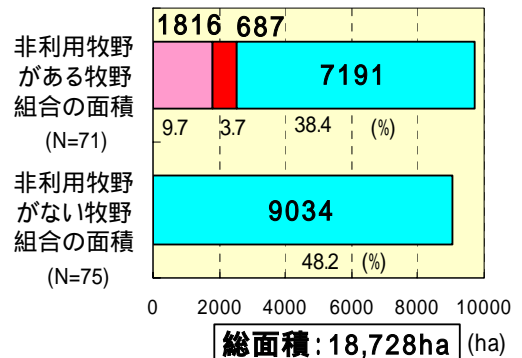


- 非利用牧野がある組合の半数以上は、条件が整えば放牧や採草に利用したいとしています。3割は再利用が難しい状況にあります。



牧野の利用状況 (面積)

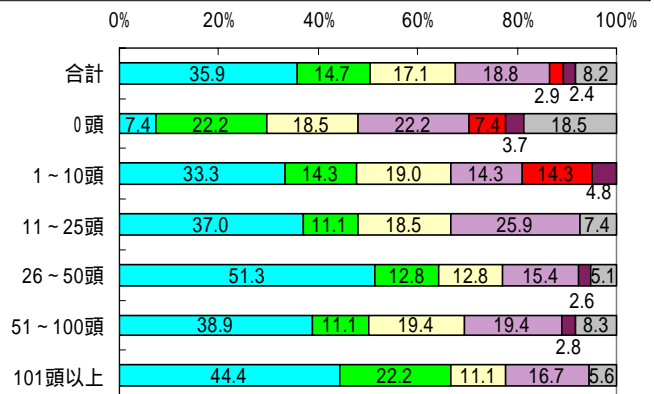
- 野焼きは行っている
- 放置している
- 利用している



- 有畜農家が少ない組合、放牧頭数の少ない組合では、「維持管理の継続が困難」な傾向がみられます。

放牧頭数別 非利用地と牧野維持管理についての今後の意向

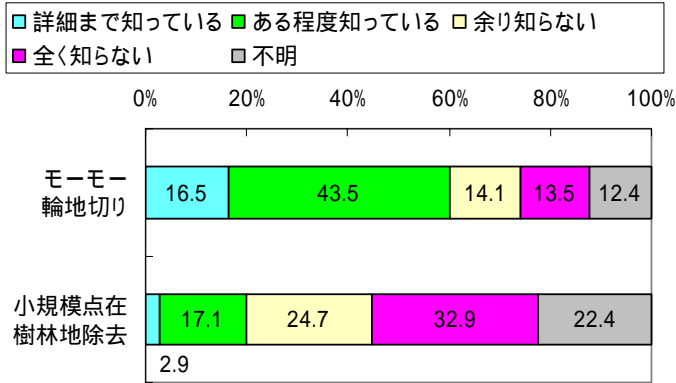
- 非利用地はなく同規模以上に維持可
- 非利用地の再利用を含めた維持可能
- 再利用はできないが維持は可能
- 続けたいが今と同規模では出来ない
- 維持管理作業はもうやめたい
- その他
- 不明



3. 輪地切り省力化技術への関心

- 牛を利用した「モーモー輪地切り」()は6割の牧野組合の方に知られており、認知度が高まっています。

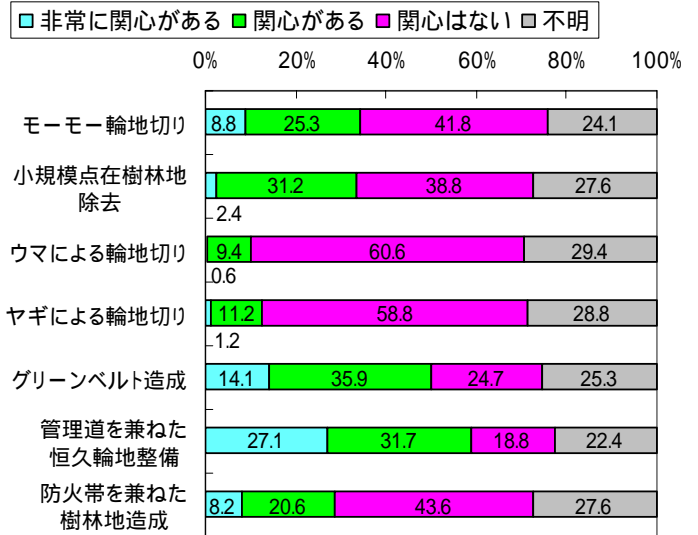
輪地切り省力化技術の認知度



輪地切りの負担を軽減するため、輪地切りの予定地を電気牧柵で囲い、その中に牛を放牧させて草を食い詰めさせることによって輪地を作成するもの。

- 関心が高いのは「管理道を兼ねた恒久輪地」(6割)や「グリーンベルト防火帯」(5割)

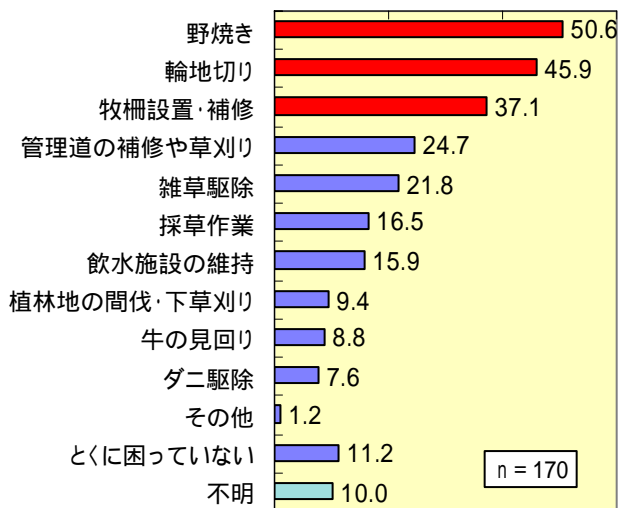
輪地切り省力化技術への関心



4. 牧野維持支援活動への関心

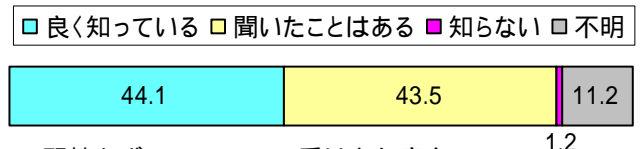
- 牧野組合では、特に「野焼き」「輪地切り」「牧柵設置・補修」に人手不足を感じています。

人手不足で困っている作業 (%)

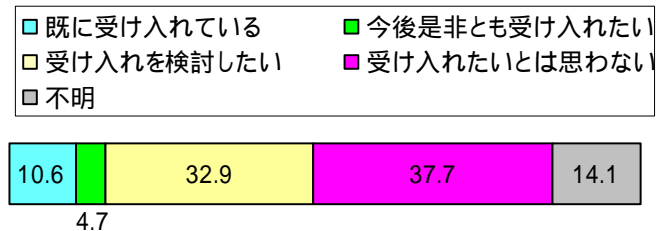


- 野焼き・輪地切り支援ボランティア活動はよく知られてきており、受け入れ意向のある組合は半数近くとなっています。

野焼きボランティア活動の認知度

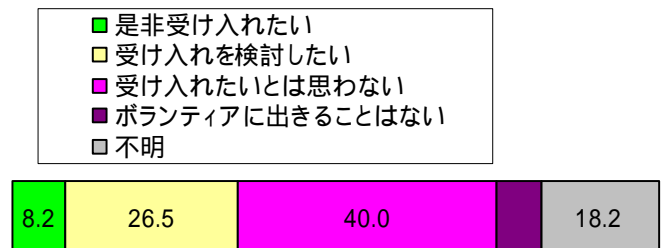


野焼きボランティアの受け入れ意向



- 野焼き・輪地切り以外の作業でのボランティアについては、35%の牧野組合で受け入れ意向があります。

野焼き・輪地切り以外の作業でのボランティア受け入れ意向

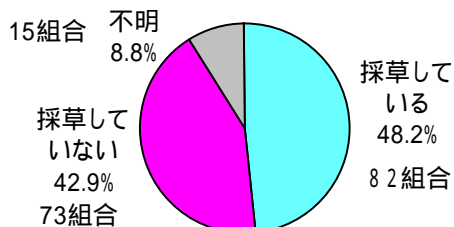


人手不足を補うため、輪地切り省力化への関心は高く、牧野維持支援活動についても一定の受け入れ意向が確認されました。今後さらに、技術の確立やしくみづくりを進めることが求められています。

5. 草の活用について

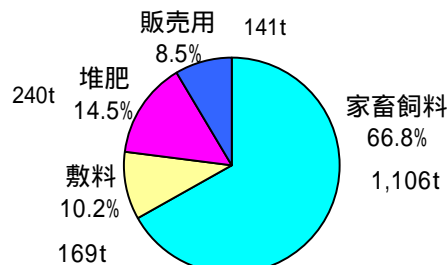
- 採草は、草原環境の維持に大きな役割を果たしてきましたが、現在、採草している牧野組合は約半数までに減少しました。

採草の実施状況



- 採草された野草は、約7割が家畜飼料として自家利用、約1割が販売されています。

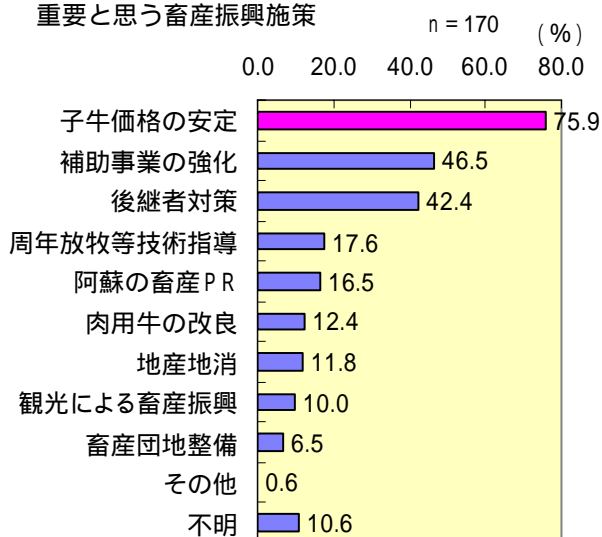
野草の利用内訳（重量比）



6. 畜産振興策への要望

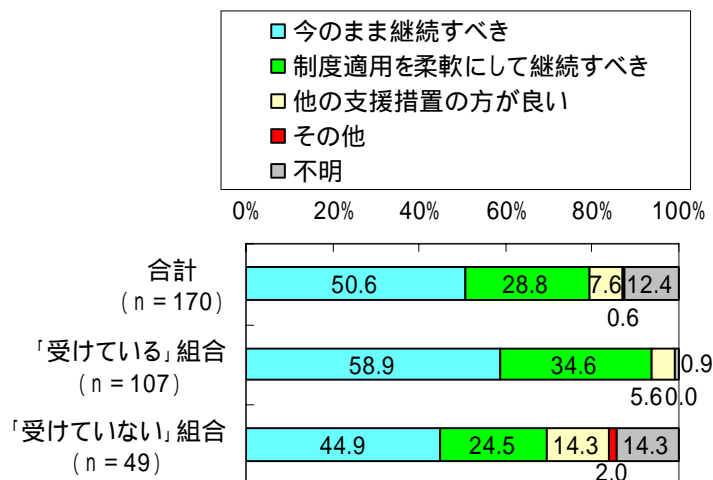
- 行政施策として、子牛価格の安定が強く望まれています。

重要と思う畜産振興施策



- 中山間地域等直接支払い制度は、継続を望む声が強いです。

助成の有無別 中山間地域等直接支払制度への意向



阿蘇の草原の維持・再生には畜産業の振興が不可欠ですが、そのためにも国民的な合意形成を進め、草の活用や都市住民による支援活動と連携するなど、幅広い施策が必要と考えられます。

< 調査概要 >

調査主体

環境省自然保護局九州地区自然保護事務所
熊本県阿蘇地域振興局農業振興課

調査方法

町村役場を通して牧野組合にアンケート調査票を配布・回収

調査時期

平成15年12月～平成16年2月

回収状況

実質的な調査対象牧野組合数：171 牧野組合
回収数：160 牧野組合
回収率：93.6%
未回収組合のうち町村へのヒアリングにより、牧野面積等基礎情報が把握できた組合：10 牧野組合
集計対象組合数：170 牧野組合



調査の詳細は阿蘇草原再生ホームページをご覧ください。

<http://www.aso-sougen.com>

調査に関するお問い合わせ先

環境省自然環境局

九州地区自然保護事務所

〒869-2225

熊本県阿蘇郡阿蘇町大字黒川 1180

TEL：0967-34-0254

FAX：0967-34-2082